



2025年6月24日掲載

イスラエルとイランの停戦はリスクを下げる好材料

イスラエルの攻撃に加え、アメリカもイランの核施設を攻撃し、イランによる米軍基地への報復があったものの、その後イスラエルとイランの段階的な停戦合意とのニュースが流れ、急展開が続いています。

今後停戦が実現すれば、最大の経済的リスクとしてのイランのホルムズ海峡封鎖の可能性が低下します。海峡封鎖はイランとして最も強い報復手段のひとつですが、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)などアラブ諸国を敵に回すことになるし、イラン自身から中国などへの輸送を難しくし、一方で産油国である米国を窮地に追い込むわけでもないので、結局イランとして冷静に判断し停戦を選んだ可能性があります。さらに、今後も核開発問題で穏健な議論が進む期待もできます。

報道を受けてWTI価格は70ドル台から60ドル台に低下しており、資本市場は落ち着いた動きです。

今後のメイン・シナリオは、米国経済はこれまで通り景気減速と共にインフレが弱まり、米連邦準備理事会(FRB)は年末までに2回の利下げを行うというものです。石油価格が地政学リスクにさらされて上昇し短期的なインフレを心配し金利が高止まりするリスクは低下しました。

日本については、高校学費無償化など政策の影響で短期的なインフレ抑制要因が増え、一方で人手不足で賃金上昇は続き、年末に向けて消費の拡大を期待しています。旅行や家具に加え住宅購入も拡大すれば、銀行や不動産業への期待も高まるでしょう。

石油供給不足のリスクシナリオの可能性が大幅に低下したところで、これまでのシナリオに変化はありません。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》